

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月12日

**【四半期会計期間】** 第1期第1四半期(自平成21年2月2日至平成21年4月30日)

**【会社名】** JPNホールディングス株式会社

**【英訳名】** JPN Holdings Company,Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 蓮田輝孝

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号  
サンシャイン60 39階

**【電話番号】** 03(5992)1186(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務・経理部長 米倉義明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号  
サンシャイン60 39階

**【電話番号】** 03(5992)1186(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務・経理部長 米倉義明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第1四半期連結 累計(会計)期間
会計期間		自 平成21年 2月2日 至 平成21年 4月30日
売上高	(百万円)	1,714
経常利益	(百万円)	207
四半期純利益	(百万円)	84
純資産額	(百万円)	4,513
総資産額	(百万円)	5,863
1株当たり純資産額	(円)	914.42
1株当たり四半期純利益	(円)	17.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	(円)	
自己資本比率	(%)	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	235
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	72
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	224
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(百万円)	1,395
従業員数	(人)	534

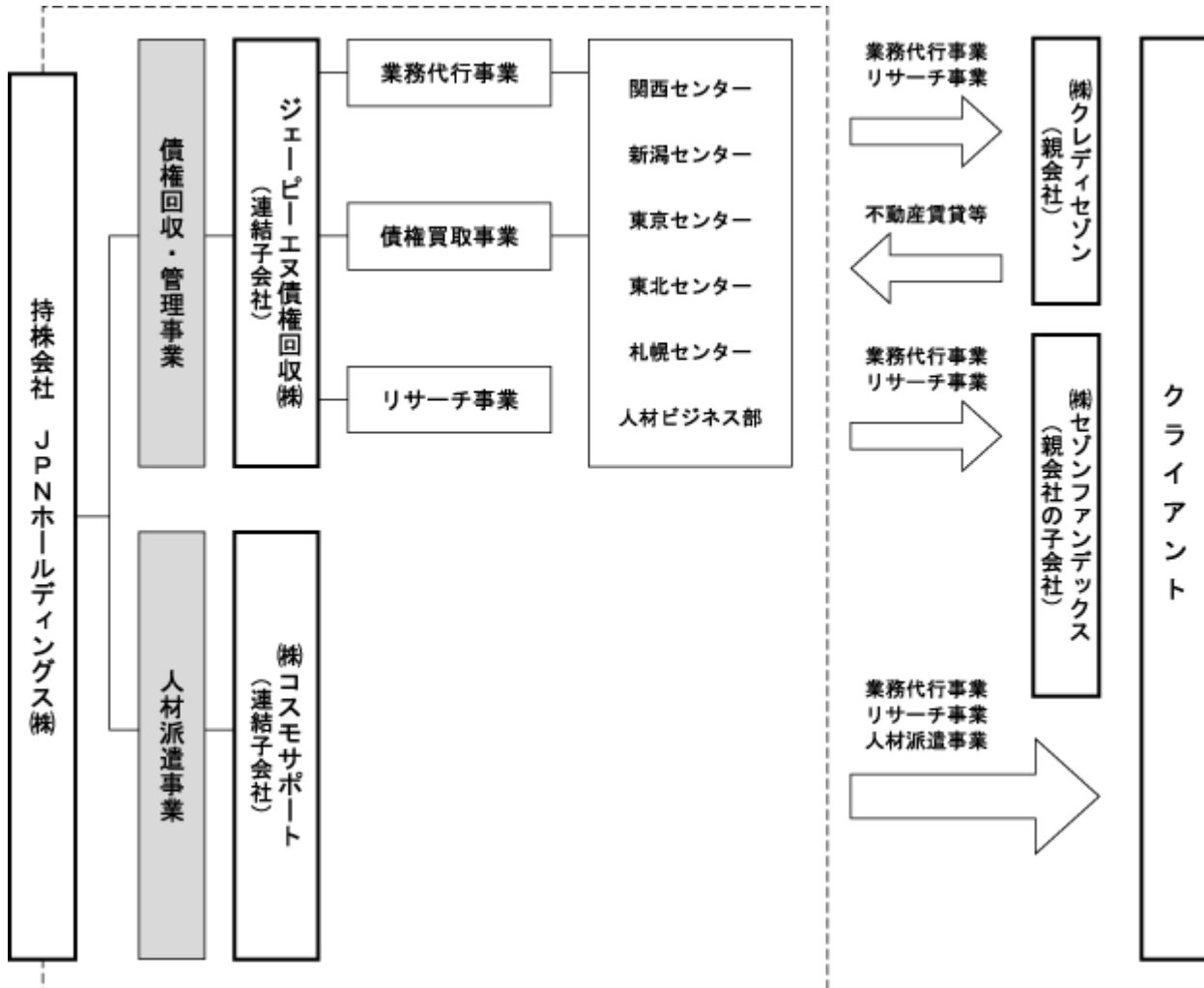
- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載を省略しております。  
 3 当社は平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収㈱より株式移転の方式にて、持株会社として設立されたため、当連結会計年度が第1期となります。

2 【事業の内容】

当社（JPNホールディングス株）は平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収株より株式移転の方式にて、持株会社として設立されました。

当社の企業集団は、当社グループ（当社及び連結子会社2社）、親会社及び親会社の子会社により構成されております。当社グループは、債権回収・管理事業、人材派遣業を主力とし事業を展開しております。

事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。



## 3 【関係会社の状況】

平成21年4月30日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は (被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱クレディセゾン 1	東京都豊島区	75,929	信販及び金融業	直接 (71.40)	設備の賃借 業務代行 役員の兼任 2名
(連結子会社) ジェービーエヌ債権回収㈱ 1,2,3	東京都豊島区	1,053	債権買取、管理回収 及び管理回収受託	直接 100.0	設備の賃貸 業務委託契約 資金の借入 役員の兼任 6名
(連結子会社) ㈱コスモサポート 3	東京都中央区	20	人材派遣業	直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任 1名

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。  
2 特定子会社であります。  
3 当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社となりました。

## 4 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(人)	534〔578〕
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(人)	22
---------	----

- (注)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績及び受注実績

当社グループは、主として債権の管理回収に関わる事業を行っており、生産を行っていないため、記載を省略しております。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
業務代行業	1,391
債権買取事業	39
リサーチ事業	155
債権回収・管理事業	1,585
人材派遣事業	128
合計	1,714

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
㈱クレディセゾン	532	31.1
出光クレジット㈱	233	13.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成21年2月2日～平成21年4月30日）におけるわが国経済は、米国発の金融不安に端を発した世界的な金融市場の混乱が実体経済に波及し、世界同時不況の様相を呈してきた結果、多くの企業の業績が、かつてないほど悪化し景気後退が加速しました。また、個人消費についても、雇用情勢の悪化等に伴う生活防衛意識の高まりなどにより、一段と低迷する状況が続いております。

一方、当社グループの主要取引先であるノンバンク業界については、貸金業法の改正が及ぼす影響により、事業の収益構造は大きく変化し、その影響はサービス業界へも波及しております。

このような状況の下、当社は平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収(株)より株式移転の方式にて、持株会社として設立されました。同時に、当社は人材派遣会社である(株)コスモサポートの全株式を取得し、当社の連結子会社とし、持株会社体制による新たなスタートを切りました。

また、当社はグループの3ヵ年の中期経営計画を策定し、持株会社体制による効果を早期に創出し、グループ全体の企業価値向上を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,714百万円、営業利益207百万円、経常利益207百万円、四半期純利益84百万円となりました。

なお、各事業別の業績概況は次のとおりであります。

#### 債権回収・管理事業

当社グループの中核事業である業務代行事業におきましては、新たに4先との契約を締結いたしました。特に官公庁向けビジネスにつきましては、神奈川県住宅営繕事務所・岸和田市等と新規契約を締結し、着実に売上高規模を拡大しております。一方で業務受託の売上高におきましては、引き続きクレジットカード会社との経済条件の改定、貸金業法改正による与信の厳格化対応及び行為規制の強化対応の影響等を受け、厳しい環境が継続しておりますが、新規提携先の拡大、中長期延滞債権の売上高増加等により、売上高、営業利益ともに第1四半期の計画値を上回ることができました。

また、前期より本格展開を進めております小口無担保債権の買取事業におきましては、クレジットカード債権の買取（買取額 236百万円）を実施いたしました。

これらの結果、リサーチ事業及びバックアップサービス事業を含めた、債権回収・管理事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,585百万円となりました。

#### 人材派遣事業

急速に広がった景気減速を背景とした取引先各社の経費削減の動きによる、需要の落ち込みの影響を受けましたが、金融機関向け人材派遣に特化するとともに、グループのシナジーを発揮した営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の人材派遣事業の売上高は128百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は5,863百万円となり、流動資産は4,023百万円、固定資産は1,839百万円であります。

流動資産の主な内容としたしましては、「現金及び預金」1,534百万円、「売掛金」853百万円、「買取債権」1,331百万円であります。

固定資産の主な内容としたしましては、有形固定資産483百万円、無形固定資産671百万円、投資その他の資産685百万円であります。

### 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,349百万円となり、流動負債は1,111百万円、固定負債は238百万円であります。

流動負債の主な内容としたしましては、「1年内返済予定長期借入金」10百万円、「未払法人税等」167百万円、「賞与引当金」197百万円であります。

固定負債の主な内容としたしましては、「退職給付引当金」61百万円であります。

### 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は4,513百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは235百万円の収入となりました。

これは、主に資金の増加として税金等調整前四半期純利益207百万円、減価償却費102百万円、売上債権の減少額183百万円を計上した一方、資金の減少として買取債権の増加額129百万円、法人税等の支払額128百万円などがあったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは72百万円の支出となりました。

これは、主にソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得で54百万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは224百万円の支出となりました。

これは、主に配当金の支払によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、1,395百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

改正貸金業法の本格施行による規制強化を間近に控え、当社グループの主要取引先であるノンバンク業界におきましては、事業構造の再編を図るなか、アウトソーシング戦略の見直しを進めており、当社グループへの売上高への影響は避けられない状況です。また、金融危機による信用収縮の長期化や国内景気の後退による個人消費の低迷など、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい情勢が予想されます。

一方、金融機関の不良債権処理は一時的に停滞しているものの、新たな不良債権の発生により、今後の処理ニーズは高まるものと思われまます。

このような環境下、当社グループは平成23年までの中期経営計画に基づき、事業の再編・拡大・構造改革をより迅速かつ円滑に進める体制を構築し、同時に各事業の成長機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を行うことで環境の変化に迅速に対応してまいります。

また、当連結会計年度を次への成長に向けた事業基盤の再構築の段階と位置づけ、新規事業領域を拡大するとともに、生産性の向上を推進し、各事業をダイナミックに展開することによりグループとしての総合力を発揮し、企業価値の向上に努めてまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社ジェーピーエヌ債権回収㈱が前期末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,936,400	4,936,400	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	(注)
計	4,936,400	4,936,400		

(注) 単元株式数は100株であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年2月2日	4,936,400	4,936,400	1,000	1,000	500	500

(注) 設立に伴う増加額であります。

## (5) 【大株主の状況】

当社が設立された平成21年2月2日現在における大株主の状況は以下のとおりであります。

平成21年2月2日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	35,248	71.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,784	3.61
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエ フシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノ ン トリーティ ー クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT.UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	795	1.61
ジェービーエヌ社員持株会	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	654	1.32
西園 仁	埼玉県さいたま市	484	0.98
深澤 教泰	東京都日野市	400	0.81
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	288	0.58
日暮 博昭	千葉県柏市	211	0.42
岩谷 卓修	大阪府堺市	159	0.32
木下 圭一郎	東京都中野区	150	0.30
計		40,173	81.38

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は、1,784百株であります。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社が設立された平成21年2月2日現在の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成21年2月2日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,936,000	49,360	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	4,936,400		
総株主の議決権		49,360	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年2月2日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) ジェーピーエヌ債権回収 株式会社	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	400		400	0.01
計		400		400	0.01

(注) なお、当第1四半期会計期間末日現在、ジェーピーエヌ債権回収株式会社が保有していた自己株式はすべて市場売却しております。

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 2月	3月	4月
最高(円)	560	505	415
最低(円)	412	375	360

(注) 株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

## 3 【役員 の 状況】

当社が設立された平成21年2月2日現在における当社役員 の 状況は、次 の と お り で あ り ま す。

## (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)	就任年月日
代表取締役 会長		日暮 博昭	昭和16年12月14日生	昭和35年3月 ㈱緑屋(現：㈱クレディセゾン) 入社 平成10年4月 同社信用管理部長 平成13年6月 ジェーピーエヌ債権回収㈱取締役 平成14年3月 同社常務取締役 平成16年4月 同社代表取締役社長 平成18年3月 同社代表取締役会長 平成21年2月 当社代表取締役会長	(注)2	211	平成21年 2月2日
代表取締役 社長		蓮田 輝孝	昭和18年1月2日生	昭和36年3月 ㈱緑屋(現：㈱クレディセゾン) 入社 平成10年6月 同社取締役 平成14年2月 同社常務取締役 平成17年4月 同社専務取締役 平成17年4月 ジェーピーエヌ債権回収㈱取締 役 平成18年3月 同社代表取締役社長 平成21年2月 同社取締役(現) 平成21年2月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	56	平成21年 2月2日
常務取締役	人事・ 総務部 担当	菅沼 利康	昭和26年1月23日生	昭和48年4月 ㈱緑屋(現：㈱クレディセゾン) 入社 平成13年6月 同社取締役 平成17年4月 ジェーピーエヌ債権回収㈱常務 取締役 平成21年2月 同社取締役(現) 平成21年2月 当社常務取締役	(注)2	33	平成21年 2月2日
取締役	経営企 画部、情 報シス テム部 担当	仙波 正弘	昭和36年3月21日生	昭和59年4月 ㈱西武クレジット(現：㈱クレ ディセゾン)入社 平成2年9月 同社労働組合専従 平成14年10月 同社北海道支店長 平成19年4月 ジェーピーエヌ債権回収㈱取締 役 平成21年2月 当社取締役(現)	(注)2	5	平成21年 2月2日
取締役	財務・ 経理部 長	米倉 義明	昭和23年12月21日生	昭和47年4月 ㈱西友ストア(現：㈱西友)入 社 平成6年9月 同社経理部長 平成13年3月 同社執行役員経理部長 平成20年4月 ジェーピーエヌ債権回収㈱取締 役経理部長 平成21年2月 当社取締役(現)	(注)2	25	平成21年 2月2日
取締役		倉光 彰	昭和23年10月9日生	昭和42年3月 ㈱緑屋(現：㈱クレディセゾン) 入社 平成14年2月 同社信用管理部長 平成14年4月 ジェーピーエヌ債権回収㈱取締 役 平成16年6月 ㈱クレディセゾン取締役審査部 担当 平成17年3月 同社取締役クレジット計画部長 平成18年11月 大和ハウスフィナンシャル㈱代 表取締役副社長 平成21年2月 ジェーピーエヌ債権回収㈱代表 取締役社長(現) 平成21年2月 当社取締役(現)	(注)2		平成21年 2月2日
取締役		森 勇	昭和19年7月23日生	昭和45年4月 伊多波法律事務所入所 昭和51年8月 ㈱マルフク入社 昭和63年2月 同社取締役 平成6年2月 同社常務取締役 平成11年2月 同社取締役副社長 平成14年11月 ㈱コスモサポート代表取締役社 長(現) 平成21年2月 当社取締役(現)	(注)2		平成21年 2月2日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)	就任年月日
取締役		山本 敏晴	昭和19年9月11日生	昭和43年4月 ㈱西武百貨店入社 平成元年7月 ㈱クレディセゾン入社 平成6年6月 同社取締役 平成13年2月 同社常務取締役 平成13年6月 ジェービーエヌ債権回収㈱取締役(現) 平成17年4月 ㈱クレディセゾン専務取締役 平成19年3月 同社代表取締役専務取締役(現) 平成21年2月 当社取締役(現)	(注)2	60	平成21年 2月2日
常勤監査役		川崎 紀和	昭和22年6月28日生	昭和45年3月 ㈱緑屋(現: ㈱クレディセゾン)入社 平成7年3月 同社オートライフ部長 平成14年3月 ジェービーエヌ債権回収㈱リサーチ事業部長 平成19年4月 同社取締役 平成21年2月 同社監査役(現) 平成21年2月 当社監査役(現)	(注)3	65	平成21年 2月2日
監査役		卜部 忠史	昭和30年6月1日生	昭和58年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成12年1月 ジェービーエヌ債権回収㈱監査役 平成14年4月 同社退任 平成15年4月 ジェービーエヌ債権回収㈱監査役(現) 平成21年2月 当社監査役(現)	(注)3	36	平成21年 2月2日
監査役		櫻井 勝	昭和20年3月17日生	昭和43年4月 警察庁入庁 平成9年2月 九州管区警察局長 平成10年3月 近畿管区警察局長 平成14年4月 日本電気㈱顧問 平成16年4月 同社執行役員常務 平成19年4月 ジェービーエヌ債権回収㈱監査役(現) 平成19年6月 ㈱クレディセゾン監査役(現) 平成21年2月 当社監査役(現)	(注)3		平成21年 2月2日

- (注) 1 監査役 卜部忠史、櫻井勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 取締役の任期は、当社設立日である平成21年2月2日から平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 監査役の任期は、当社設立日である平成21年2月2日から平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。  
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
武井 洋一	昭和36年6月10日生	平成5年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成5年4月 岩田合同法律事務所 平成12年4月 明哲綜合法律事務所パートナー 平成20年3月 成和明哲法律事務所パートナー(現)	

(注) 武井洋一は、社外監査役の要件を満たしております。

## (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長		日暮 博昭	平成21年4月17日

## (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務取締役 (人事・総務部担当)	常務取締役 (人事・総務部担当)	菅沼 利康	平成21年4月17日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は設立初年度であるため、四半期連結財務諸表については前連結会計年度の記載はしていません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成21年2月2日から平成21年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成21年4月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,534
売掛金	853
買取債権	1,331
その他	327
貸倒引当金	23
流動資産合計	4,023
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	139
工具、器具及び備品(純額)	343
有形固定資産合計	483
無形固定資産	
ソフトウェア	657
その他	14
無形固定資産合計	671
投資その他の資産	
投資有価証券	408
その他	278
貸倒引当金	2
投資その他の資産合計	685
固定資産合計	1,839
資産合計	5,863
負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	10
未払法人税等	167
賞与引当金	197
役員賞与引当金	6
その他	730
流動負債合計	1,111
固定負債	
退職給付引当金	61
その他	176
固定負債合計	238
負債合計	1,349



(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成21年4月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000
資本剰余金	608
利益剰余金	2,905
株主資本合計	4,514
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	0
評価・換算差額等合計	0
純資産合計	4,513
負債純資産合計	5,863

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月2日 至平成21年4月30日)
売上高	1,714
売上原価	1,250
売上総利益	464
販売費及び一般管理費	256
営業利益	207
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
その他	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	0
営業外費用合計	0
経常利益	207
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	207
法人税、住民税及び事業税	161
法人税等調整額	38
法人税等合計	122
四半期純利益	84

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月2日 至平成21年4月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	207
減価償却費	102
のれん償却額	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	22
賞与引当金の増減額(は減少)	71
退職給付引当金の増減額(は減少)	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	54
長期未払金の増減額(は減少)	24
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	0
売上債権の増減額(は増加)	183
買取債権の増減額(は増加)	129
その他	95
小計	364
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	0
法人税等の支払額	128
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>235</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	11
無形固定資産の取得による支出	54
投資有価証券の取得による支出	5
差入保証金の差入による支出	3
差入保証金の回収による収入	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1
その他	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>72</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	13
配当金の支払額	211
その他	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>224</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60
現金及び現金同等物の期首残高	1,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,395

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年2月2日至平成21年4月30日)  
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当社は平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収(株)より株式移転の方式にて、持株会社として設立されました。四半期連結財務諸表は、当第1四半期連結会計期間から作成しておりますので、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等」を記載しております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月2日 至平成21年4月30日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>ジェーピーエヌ債権回収(株)            (株)コスモサポート</p> <p>ジェーピーエヌ債権回収(株)は当第1四半期連結会計期間において、株式移転により完全子会社となりましたので連結の範囲に含めております。また、(株)コスモサポートは当第1四半期連結会計期間において、株式を取得したことに伴い連結の範囲に含めております。</p>
2	<p>持分法適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。</p>
3	<p>連結子会社の四半期連結決算日に関する事項</p> <p>連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        a.時価のあるもの</p> <p>            四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法または償却原価法により算定)</p> <p>        b.時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>    定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>    自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>

当第1四半期連結累計期間  
(自平成21年2月2日  
至平成21年4月30日)

投資その他の資産

長期前払費用については、定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当四半期連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。

7 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月2日 至平成21年4月30日)
固定資産の減価償却費の算 定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期 間按分して算定する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月2日 至平成21年4月30日)
該当事項はありません。	

## 【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月2日 至平成21年4月30日)
該当事項はありません。	

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	952百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月2日 至平成21年4月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとお りであります。	
給与手当	53百万円
のれん償却額	29百万円
賞与引当金繰入額	20百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月2日 至平成21年4月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,534百万円
分別管理預金	139百万円
現金及び現金同等物	1,395百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月2日至平成21年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,936,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収(株)より株式移転の方式にて、持株会社として設立されました。下記の配当金支払額は、連結子会社ジェーピーエヌ債権回収(株)の取締役会において決議された金額です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	222	4,500	平成21年1月31日	平成21年4月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当第1四半期連結会計期間(自平成21年2月2日至平成21年4月30日)

当社は平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収(株)より株式移転の方式にて、持株会社として設立されました。この結果、当第1四半期連結会計期間末(平成21年4月30日)において資本金は1,000百万円、資本剰余金は608百万円、利益剰余金は2,905百万円となっております。なお、発行済株式数は4,936,400株となっております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社グループの有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを発行していませんので、該当事項はありません。



(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年2月2日至平成21年4月30日)

(共通支配下の取引等)

(株式移転による持株会社設立)

平成20年11月5日開催のジェーピーエヌ債権回収株式会社取締役会及び平成20年11月27日開催の臨時株主総会において、単独株式移転により同社を完全子会社とする持株会社「JPNホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成21年2月2日に設立いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

結合当事企業の名称

ジェーピーエヌ債権回収株式会社

結合当事企業の事業の内容

債権買取、管理回収、管理回収受託を主体とした債権管理回収業

企業結合の目的

ジェーピーエヌ債権回収株式会社は本業であるサービス業務を強化しつつ、同社のインフラストラクチャーを活用したテレマーケティング事業・人材派遣事業等の新規事業領域を拡大することが、企業の成長及び企業価値向上に不可欠であると判断し、全体戦略の立案及び経営資源の配分機能を有する持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社を親会社とし、事業の再編・拡大・構造改革をより迅速かつ円滑に進める体制を構築いたします。また、コーポレートガバナンスを一層強化し、経営の透明性を高めていくとともに、全体最適の視点を重視し、事業間のコラボレーションや人材交流、業務効率化を促進してまいります。

一方、事業会社は各事業の成長機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を行うことで環境変化に迅速に対応してまいります。

企業結合日

平成21年2月2日

企業結合の法的形式

単独株式移転による純粋持株会社設立

結合後企業の名称

JPNホールディングス株式会社

(2) 会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月2日至平成21年4月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「債権回収・管理事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月2日至平成21年4月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月2日至平成21年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	
	914.42円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月2日 至平成21年4月30日)	
1株当たり四半期純利益	17.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月2日 至平成21年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	84
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	84
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月10日

JPNホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJPNホールディングス株式会社の平成21年2月2日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年2月2日から平成21年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JPNホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。